

社会的格差と貧困 増大する脆弱性との闘い

国連総会で承認された「すべての人にとってよりよい、より持続可能な未来を実現するため」の持続可能な開発目標の第一には、極度の貧困(2017年基準購買力平価で、1人当たり1日2.15ドル未満で生活していることと定義される)の根絶が掲げられており、2030年までに目標を達成することを目指している。1980年代以降、極度の貧困状態にある人々の数と割合は減少している。世界銀行の推計によれば、1990年の貧困率は37.9%であったが、2019年までに8.4%に減少した。極度の貧困状態にある人々の約60%はサハラ以南のアフリカに住んでいる。

この傾向は2020年に突如として反転した。新型コロナウイルス感染症(Covid-19)パンデミックの影響を受けて、多くの地域で極度の貧困が増加したためである。極度の貧困状態にある人々の数は7,000万人以上増加し(7億人が貧困ラインを下回った)、世界全体で貧困率は9.3%に上昇した¹。貧困から抜け出した多くの人々が、再び貧困に陥る危険にさらされている。パンデミック・ショックの長期的な影響(2030年まで)として、1億人以上もの人々において極度の貧困に対する脆弱性が高まる可能性があるとする研究報告もある²。とりわけ極度の貧困とは対照的に裕福な人々の富がますます増えている国々では、この傾向は国内においても国家間においても社会的格差を拡大させるだろう。

近年、所得貧困基準を唯一の(standalone)指標とすることの限界について、コンセンサスが得られつつある。貧困とは、多元的な現象である。なぜならば貧困層は、健康不良や栄養不足、清潔な水や電力へのアクセス不足、仕事の質の悪さ、教育機会に恵まれないこと、その他の不利益を同時に被る可能性があるからである。世界銀行の推計によれば、2019年には多元的貧困が所得ベースの貧困を上回ったとみられ、多元的貧困の発生率は世界全体で14.5%、うちサハラ以南のアフリカでは52%であり、明確な減少傾向は見られていない³。多くの女性や障害を抱えた人々は、障害のない者に比べて多元的貧困に陥る傾向にあることが、研究によって明らかにされている。

食料不足も深刻な懸念事項であり、厳しい食料不安に喘ぐ人々は、7億2,000万人から、2022年に9億人に増加した。これは世界人口の11.3%に相当する⁴。

貧困に立ち向かうには戦略を転換する必要があることは明白である。我々は、G7各国政府に対し、これについて検討するよう強く求める。パンデミック及びそれによる深刻な社会経済的影響、同様に国際レベルでの新たな紛争や緊張に起因する貧困や飢餓が国際市場に及ぼす影響を受けて、経済成長の促進だけではなく、貧困に対抗するためのより具体的な政策を強化する必要がある。政策は、健康・食料・気候変動の危機、予期せぬ景気後退及び紛争に対処するために、社会的保護を強化し、極度の貧困の激増を予防することを目指すものでなければならない(健康問題については、健康に関する文書も参照のこと)。これらの戦略では、政策立案者が、十分な教育並びに必要な不可欠なインフラ及びサービス(水、食料、保健、電力、エネルギー、モビリティ、アクセシビリティ)へのアクセスなど、必ずしも所得とは関係しない、貧困の他の側面を考慮しなければならない。所得とは無関係に、これらの必需品や重要なサービスが利用できないために、高所得国と低所得国の間及び国内の格差は拡大しており、その結果、社会の一体性や全般的

な安定性に悪影響が生じている。

戦略転換に際して別の優先すべき課題は、人間の能力及び強韌性を高めるための政策の立案と実施である。低所得国に対する開発援助や政策の多くは、財政的措置（債務削減又は免除、金融支援及び信用供与）に頼ってきた。過去数十年の経験が示すように、これらの措置は、以下に提言するような施策と一体的に講じられない場合には、期待されたほどの成果をあげておらず、更には説明責任に関する懸念も生じさせている。

したがって、人々の能力及び強韌性を向上させることを目的とした政策を見分けるためには、互いを尊重しつつ高めあうような、オープンかつ批判的な対話を行うことが重要である。このような政策には、地元住民の意見を取り入れつつ合意・実施されることを前提とした、特定の目標を予め設定することができる。対等な立場での協力と政策を行うためには、特定の制度的な文脈や協力・政策の成否を左右する制度的インフラに一層の注意を払う必要がある。

各国における貧困を軽減し、かつ最も助けを必要としている人々のために、以下の事項を提言する。

1. 極度の貧困下にある人々、又は将来起こりうる悪影響に特に脆弱な集団の強韌性を高めるために、これらの人々の能力向上に資する政策を追求・強化すべきである。強韌で利用しやすく、持続的なインフラ及び福祉のための各種サービス（水、食料、保健、エネルギー、モビリティ、アクセシビリティ等）へのアクセスを確保することが重要である。これらを踏まえた政策によって、全ての人々に、インフラ及びサービスに対する調整の取れたアクセスが提供されなければならない。
2. 農業政策及び食料政策を通じて、全ての人々、とりわけ子供が十分な栄養状態を確保できるよう、貧困状態にある人々向けの食料支援プログラムを確実に実施することが重要である（農業に関する文書も参照のこと。）。
3. 教育は極めて重要な役割を担っている。基礎教育への普遍的なアクセスが保証されなければならない。特に、極度の貧困の割合が高く、全てのレベルで教育へのアクセスが不十分な国々においては、G7諸国の高等教育・研究機関と現地の機関との間の協働とパートナーシップが促進されるべきである。
4. 極度の貧困と闘うためには、女性及び不利な状態に陥りやすいその他の集団が果たす役割も不可欠である。女性、障害者、その他の集団の参加を阻む物理的・法的・文化的な障害を排除し、ジェンダー不平等及び障害者差別に断固として取り組まなければならない。ジェンダー問題や女性のエンパワーメントを考慮に入れ、かつそれらに配慮するような方法で、政策を発展させ、実施すべきである。そこには、貧困に苦しむ女性に影響を及ぼすのみならず、女性を貧困に対して更に脆弱にさせてしまうような、ジェンダーに基づく暴力への取組を含める必要がある。
5. 気候変動を緩和するための政策により、低所得国や集団が、高所得国や集団に比べてより

重い負担を強いられることになってはならない。エネルギー移行は、所得や時間をエネルギーにより多く割かざるをえない貧困下にある人々が悪影響を受けないように実施されるべきであり、また、気候政策においては、それぞれの国の相対的な対応能力や、気候の影響から立ち直るのが困難な国々が被る損失を考慮する必要がある。

6. 環境・食料・保健・教育等における多くのリスク要因と不平等の側面に基づけば、サハラ以南のアフリカは全体的に世界で最も脆弱な地域であるとみなされる。サハラ以南のアフリカへの支援政策は、同等の不平等状態が生じている世界の他の地域を放置することなしに、優先的に取り組まれるべき事項である。
7. 増大する貧困と脆弱性に対処するために、G7各国内向けを含む、G7諸国による一体的な行動を緊急に強化することを求める提言をもって結びにかえる。極度の貧困の根絶を第一目標として掲げる「持続可能な開発のための 2030 アジェンダ」において国連により既に提示され、2023 年9月に開催された持続可能な開発に関する国連の年次会合で承認された最終宣言においても繰り返し述べられているように制度的インフラを活用・強化することによって、この行動を実行することができる。

-
- 1 World Bank (2022), Poverty and Shared Prosperity 2022: Correcting Course, Washington D.C.: World Bank Group.
 - 2 Mendez-Ramos F. and Lara J. (2022), Covid-19 and poverty vulnerability, Brookings Institution.
 - 3 Diaz-Bonilla, Carolina; Aron, Danielle Victoria; Haddad, Cameron Nadim; Sabatino Gonzalez, Carlos Gerardo; Nguyen, Minh Cong; Wu, Haoyu (2023), Update to the Multidimensional Poverty Measure - What's New. Global Poverty Monitoring Technical Note, no. 34. Washington, D.C.: World Bank Group.
 - 4 FAO, IFAD, UNICEF, WFP and WHO. 2023. The State of Food Security and Nutrition in the World 2023. Urbanization, agrifood systems transformation and healthy diets across the rural–urban continuum. Rome, FAO.